

オッペンハイマーから日本のリーダー達へ 排他的な核兵器議論への批判

阿 部 真 凜

一世界中の人々が団結しなくてはなりません。さもなければ人類は滅亡します。地球上の多くの物を破壊した今回の戦争に、この言葉を書き残しました。原子爆弾を、全ての人に分かってもらいたいと、この言葉を書き残しました。他の時代に、戦争や武器について似た言葉を残した人たちもいました。その言葉は受け入れられませんでした。こんな言葉は今日通用しないと、間違った歴史観に導かれて言い張る人たちが今でもいます。わたしたちは、そんな主張を認めません。法律や人間性全体に共通な危機が及ぶ前に、我々は仕事を通じて団結した世界を作ることを誓います。(ロバート・オッペンハイマー, 1945/10/16)

1. はじめに

オッペンハイマーは、「原爆の父」と呼ばれるアメリカの物理学者で、かのマンハッタン計画にてロスアラモスの地で原爆を開発した科学者たちの代表として同計画を推進した。しかしながら、広島と長崎への原爆投下後は、良心の呵責に苦しみ、「私の手は地で汚れている」という言葉を残した。その後、彼は戦後核爆弾の国際的管理の必要性を政府に強く訴えかけ、決して核が軍や政府によって独占的に管理されるべきではないと主張したが、当時のアメリカ政府には、その声は決して政府に届かなかった。

そして時は移り、2024年、映画『オッペンハイマー』が日本で上映され、ふたたび「原爆の父」の声を聞く機会を得た私たちは、彼の想いをどのようにして未来につなげるのか、そして彼が成し得なかつた、団結した世界による核兵器の管理の訴えをどう紡ぐか、それが私たちに課せられた未来のための使命のように感じる。そのため私は、本論文を通じ、日本のリーダーに対して核兵器の議論のあり方についてメッセージを送りたい。

2. 国内の核兵器議論について

私が日本のリーダー達に訴えるメッセージはこうだ--「核や安全保障は決して政府だけの議論ではない」。核開発や核武装のような政治的に機密性の高い議論が、あまりに容易に排除してしまう要素が二つある。それは科学と民主主義である。

まず、私は、日本の中で核武装論や、国益第一主義による安全保障の議論が、科学者や市民を抜きに一方的に進められることについて、今一度疑問を呈したい。当然、いま世界は第二次大戦以降、最も危険な状態に立たされていることは疑いようもなく、それに伴う防衛力強化が必要なのも事実だ。ちょうど1945年のアメリカでも、対ソ連を念頭に核兵器実験を継続すべきという論調が強かった。だが私は、日本のリーダーはこのような局面だからこそ、核開発や核武装の議論について、政府や有識者だけの独占的な議論を勧める事に対し、冷静に考えるべきだと提言したい。1945年のアメリカでは、対ソ連を警戒しすぎたあまり、科学者が提言した核兵器の国際管理の議論は遠ざけられ、核兵器が軍と政府の管理下の元に収められようとしていた。これに対してオッペンハイマーはこう発言している。「彼らが現在考えていることは、原爆の社会的、経済的意味だけである」。そして、今の日本もまた、皮肉にも原爆を落とした国のようになろうとしているのではないかと思うのだ。

3. 一般市民の核兵器議論への参画

次に、これは科学者と政府だけの問題ではないことをここで強調しておく。オッペンハイマーと同じユダヤ系の学者であるハンナ・アレントはこう述べた。「私たちが自分の新しい科学的・技術的知識を、この方向に用いることを望むかどうかということであるが、これは科学的手段によって解決できない。それは第一級の政治的問題であり、従って職業的科学者や職業的政治やの決定に委ねることはできない」(ハンナ・アレント『人間の条件』 p.012)。つまり核のような議論に関しては、科学者と政府だけの議論ではなく、公的な言論による対話的検討が必要だということを示唆している。よって、科学者と政府に欠けるような倫理的問題の検討には、第三者の、つまり科学者と政府以外の存在が必要となってくるのである。その第三者はもちろん、我々市民だ。そして、例えもし彼らがそれを拒否し、閉じられた議論を続けるならば、私は日本のリーダーにこう述べるだろう。「戦争と原爆によって死ぬのは、政治家でも科学者でもない。一般市民だ。」おそらく、哲学や文学にも精通しているオッペンハイマーもこれを理解していたはずだ。

一般市民の参加を妨げるような、現在日本で活発化している核武装や安全保障関連の議論の根本的な問題点は、「国益」や世界情勢を盾にした正当化と無批判性であることを指摘したい。つまり、外部の人間が口出しできないように、「国を守る必要のためだから仕方ないよね？」という前提で議論を進めてしまうのだ。こうした論調は、まるで戦前の大本営を想起させる。

このような排他的な議論が生まれてしまう原因は、日本の教育にあると私は感じる。現在日本国内で、核抑止などを含む安全保障を学ぶ機会を提供している教育機関はわずかであり、一部の学生のみがそのような議論を行っているのが現状だ。こうした排他的な土壌の中でしか議論されないからこそ、それが政府レベルになっても排他的性質を持つにいたるのだと考察する。日本のリーダーは、核抑止などを含む安全保障の議論を、市民と科学的議論にひらくべきであろう。

これが達成されてこそ、正式に、公正な場で、核兵器や核武装に関する議論をすることが可能になるということを強調したい。

4. 結論

かつて原爆の父と呼ばれたオッペンハイマーは皮肉にも現代の日本に対し、非常に重要なヒントを残してくれただろう。核兵器のような、世界のバランスを揺るがす兵器に関しての議論を決して政府や軍に独占させてはならない。皆が団結して話し合うべきだと。だから、日本のリーダーたちは、オッペンハイマーと当時のアメリカが残した前例を忘れずに、決して議論を排他的にせず、市民と科学にひらかれた対話を行うべきである。それが、唯一の被爆国日本の、あるべき姿であると私は思う。

参考文献

- ・カイ・バード＆マーティン・J・シャーウィン『オッペンハイマー：(上・中・下)』 河邊俊彦訳・山崎詞朗監訳 早川書房、2024
- ・ハンナ・アレント『人間の条件』志水速雄訳 ちくま学芸文庫、1994